

家庭・地域等と連携した開かれた学校づくりの推進 ～持続可能なコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の構築にむけて～

埼玉県桶川市立川田谷小学校 吉田 泰宏

I 現状と課題

1 現状

社会の変化が激しく、学校や地域が抱えている課題は複雑かつ多岐にわたっており、学校だけ、地域だけで問題を解決することが難しくなっている。

本校は市の中心から離れた住民の転出入が少ない地域にあり、児童数や学級数が年々減少している。保護者や地域住民は本校の卒業生が多く、本校を「おらが学校」とみている。

2 課題

少子高齢化社会の中で学校教育の推進を図るためには、学校が家庭・地域と連携し持続可能な組織づくりをすることが大切である。さらに、その組織が児童生徒の教育活動に十分に機能していくものでなければならない。しかし、人選や組織づくりに苦労したり地域の方との諸会議が会議のための会議で終わったりと建設的でないのが現状であり課題と捉えている。

単に情報を共有する組織でなく、地域住民が学校の教育活動に一步踏み込んだ協働できる持続可能な学校運営協議会を構築することが必要である。

II 研究の概要

1 コミュニティ・スクールの導入に向けて

(1) 桶川市の取組

桶川市は平成30年度に桶川市学校運営協議会設立準備委員会を設置し、平成31年度に市では初めてのコミュニティ・スクールを小学校2校で導入した。今後、2校のコミュニティ・スクールの状況を検証しどのように市内全小・中学校に広げていくか検討していくことにしている。

(2) 本校の取組

平成31年度からのコミュニティ・スクール本格導入に向けて学校運営協議会の組織づくりや活動内容を検討した。組織や活動は既存の組織や活動を生かしているようにしている。

2 平成30年度までの本校の組織と取組

(1) 学校評議員・学校関係者評価委員会

学校の教育活動の参観や学校評価をとおして、教育活動や学校運営に関わる協議をしている。

(2) 学校応援団

学校応援団コーディネーターを中心に学習の支援、校地内環境整備、防犯活動を展開している。

(3) PTA

PTA会長と執行部が核となり、広報活動や環境整備、校外指導、体育的活動、学校や学年の諸行事の援助を行っている。

III 成果と課題

1 成果

(1) 持続可能な組織構成

各地域組織（区長会、防犯推進委員会、民生・主任児童委員会、体育協会等）の構成員や長は2年の任期と決まっている。再選はないため常に新しい方に入れ替わる仕組みである。本校では、学校運営協議会の委員を学校応援団やPTA・各地域組織の長、又は代表とした。校長や教職員の異動や地域組織の方の進退があっても、地域との組織的な連携・協働体制がそのまま継続できる組織の土台づくりを行うことができた。

(2) 熟議による目標・ビジョン

桶川市教育委員会主導の桶川市学校運営協議会設立準備委員会において、子供たちがどのような課題を抱えているのか、地域でどのような子供を育てていくのか、何を実現していくのかを十分に話し合うことができた。

(3) 当事者意識をもった協働活動

校長が示す学校運営基本方針の確認や実質的で活発な議論を通して、学校や地域が抱える課題に対して各組織や関係者が当事者意識を持つことができた。連携・協働による目標や取組が明確になりつつある。

2 課題

(1) 地域の方々の学習支援は郷土学習や昔の生活の紹介本の読み聞かせ程度で学校の教育力を高めるまでには至っていない。

(2) コミュニティ・スクールの導入に向けた取組を通じて、地域が学校運営に参画しやすくなってきているが協働までの状態ではない。

(3) 校長は2～4年で異動となるが、地域の方々は長年にわたりその学校に関わっている。今までに地域や学校で起きた出来事やこれまでの学校運営の経緯は校長よりも地域住民の方が精通している場合がある。学校運営協議会の意見が強すぎると校長の経営方針が浸透しにくくなることも予想される。

IV 提言

1 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）が機能するため、校長は地域や地域住民を十分に熟知し、地域の方々との信頼関係を構築することが大切である。

2 校長は学校経営方針や教育ビジョンを全面的に承認し推進する学校運営協議会を持続可能な組織にすることが必要である。

3 学校が地域の力を頼り、教育活動に地域の特性を最大限に生かすことは大切だが、学校の教育力を高めるのは最終的には校長のリーダーシップである。